

事業者番号

営業概況報告書

営業概況総括表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

あて

住 所 _____

事 業 者 名 _____

代表者名(役職名及び氏名) _____

運 送 機 関 の 種 類 _____

第一種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車)

第二種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道)

経営形態及び資本

経営形態 (該当事項を○で囲むこと。)	株式会社	組合	資本	資本の額又は出資の総額	千円	株式	発行する株式の総数	株
	有限会社	個人		当期中の増減額	千円		発行済株式の総数	株
	合名会社	地方公共団体		株主(社員又は組合員)数	人			
	合資会社	その他						

主な株主（所有株式数の多い順に10名を記載すること。）

株 主 名	株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)	株 主 名	株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)

役 員

	役 職 名	氏 名	常勤非常勤の別	所有株式数(株)又は出資の額(円)	発行済株式総数又は出資の総数に対する割合(%)
取締役(理事)等					
監査役(監事)等					

経営している事業

事業の名称		従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)	事業の名称		従業員数(人)	営業収入(売上高)構成比率(%)
貨物利用運送事業	外航			兼業事業			
	内航						
	国際航空						
	国内航空						
	鉄道						
	自動車			計			100%

備考 1. 運送機関の種類に該当事項に○印を付すること。
 2. 従業員数は、給料支払の対象となった月別支給人員（臨時雇用員にあつては、25日を1人として換算）の当該事業年度における合計人員を当該事業年度の月数で除した人数とし、他事業と区分できない人員については、適正な基準により配分したものとすること。

事業者番号

貨物利用運送事業営業実績総括表

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

住 所 _____

事 業 者 名 _____

運 送 機 関 の 種 類

第一種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道・自動車)

第二種貨物利用運送事業(外航・内航・国際航空・国内航空・鉄道)

運送機関別営業実績

運送機関	事 項	第一種貨物利用運送事業	第二種貨物利用運送事業	合 計	
外 航 海 運	損	営業収益(千円)			
		営業費用(千円)			
	益	営業損益(千円)			
		営業利益率(%)			
内 航 海 運	損	営業収益(千円)			
		営業費用(千円)			
	益	営業損益(千円)			
		営業利益率(%)			
航 空	国 内	損	営業収益(千円)		
			営業費用(千円)		
		益	営業損益(千円)		
			営業利益率(%)		
	国 際	損	営業収益(千円)		
			営業費用(千円)		
		益	営業損益(千円)		
			営業利益率(%)		
鉄 道	損	営業収益(千円)			
		営業費用(千円)			
	益	営業損益(千円)			
		営業利益率(%)			
自 動 車	損	営業収益(千円)	/		
		営業費用(千円)			
	益	営業損益(千円)			
		営業利益率(%)			
合 計	損	営業収益(千円)			
		営業費用(千円)			
	益	営業損益(千円)			
		営業利益率(%)			

備考 1. 必要のない項目については、省略して様式を作成できる。
 2. 運送機関の種類に該当項目に○印を付すること。